

経営比較分析表（令和3年度決算）

鳥取県 鳥取市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和16年3月31日 鳥取市青谷町いかり原発電所	令和16年3月31日 鳥取市青谷町いかり原発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
株式会社とっとり市民電力	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	667	647	646	650	605
合計	667	647	646	650	605

	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	26,606	26,606

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設更新・廃止費用に充てるための電気事業基金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には繰越金として翌年度会計で処理する。

87千円

名称：電気事業基金
目的：施設更新・廃止等費用
令和4年度会計への繰越 92千円

分析欄

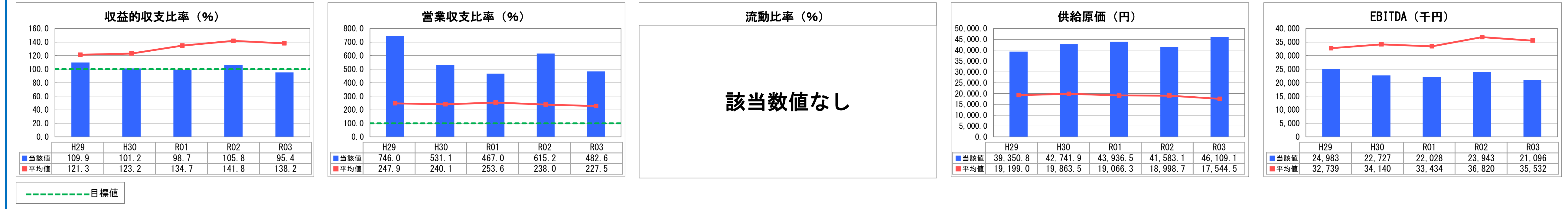
1. 経営の状況について
収益的収支比率・・・平成25年度の事業開始以降、安定した営業収益を得て、安定経営を行っている。本年度においては、太陽光発電事業の性質上依存することとなる日照時間の減少に伴う売電収入減により、当該比率では赤字となっているが、毎年計上している積立金の調整及び前年度繰越金により、黒字決算としている。今後は、安定した売電収入を確保しながら、総費用削減に努める。

営業収支比率・・・営業収益は安定しており、今後も、当該数値100%以上を確保できる見込みである。併せて、更新投資等に充てる財源として基金積立も行っている。

供給原価・・・地方債の償還（平成29年度～令和12年度）を行っているため、相対的に当該数値が高くなっている。地方債の償還が完了する令和13年度からは、当該数値は大幅に減少する見込みである。

EBITDA・・・本年度は、太陽光発電事業の性質上依存することとなる日照時間の減少に伴う売電収入減により、当該数値が低下した。今後は、同水準を維持する見込みであるが、将来的には太陽光パネルの経年劣化による発電量の低下が想定されており、その場合には、当該数値も低下すると見込まれる。

1. 経営の状況

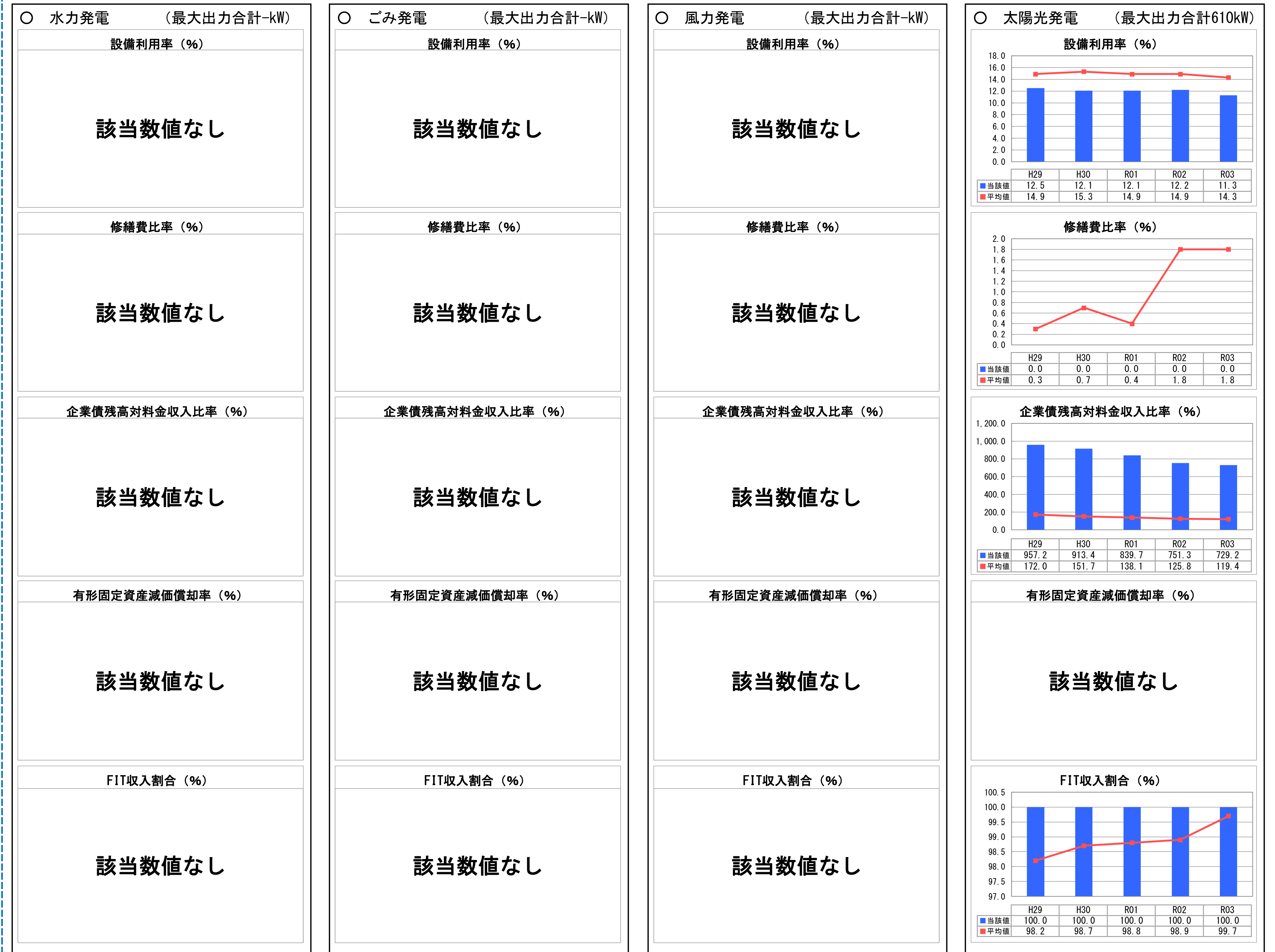


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率・・・太陽光発電の設備利用率は大規模太陽光発電で14%、住宅で12%と設定（資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」より）されており、最大出力610kWである当該施設においては、設備利用率11.3%は概ね順調であるといえる。太陽光発電事業の性質上、日照時間に依存することとなるため、売電収入に変動はあるが、今後も同水準を維持する見込みである。

修繕費比率・・・定期的な点検及び維持管理により、直近5年間の修繕費は0円となっている。今後も修繕費の抑制に努めていく。

企業債残高対料金収入比率・・・平成25年度に事業を開始し、平成29年度から企業債の償還を行っている。計画的に償還を行うことにより、当該比率も緩やかかつ確実に減少する見込みである。

FIT収入比率・・・当該施設で発電した電気全てをFITで売電しており、固定価格買取制度の調達期間終了後の収入減少リスクがあるため、終了予定の令和15年度に向けてリスク対応の検討を進める。

全体総括

現状では、当初想定どおりの経営が行われており、投資回収不能リスクは低いと見られ、早期の事業廃止又は民営化等の検討は現段階では考えていない。しかし、FIT収入に依存しているため、調達期間終了後の対応を検討していく必要がある。

※平成29年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数を基に平均値を算出しています。